

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成25年8月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成25年8月までに発表された速報値^{注1}を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は-0.1ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.02となっており、+0.01ポイント(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、25年7月は前年同月比18.7%増加の2809億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

25年 7月 景気現状判断(DI)49.0、前年同月6.0ポイント増、前月より2.4ポイントの減。

25年 6月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比0.1ポイント減少。

25年 6月 有効求人倍率(季節調整済)1.02倍、前年同月比+0.14ポイント、前月比+0.01ポイントとなっている。

2. 建設業の動向

25年 7月 公共工事請負金額 前年同月比18.7%増加している。

25年 6月 建設工事受注金額 前年同月比22.3%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比59.5%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比42.2%増加している。

建設労働需給不足率0.6%。

25年 7月 全企業倒産
件数 26件 前年同月比3.7%減

負債額26億円、前年同月比40.7%減

なお、建設業の倒産件数7件(前年同月比16.7%増)及び負債額11億円(前年同月比48.3%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

- 景気現状判断（DI）
- 鉱工業生産指数
- 大型小売店販売額
- 消費者物価指数
- 有効求人倍率
- 完全失業率
- 輸出入額
- 国内総生産

施工

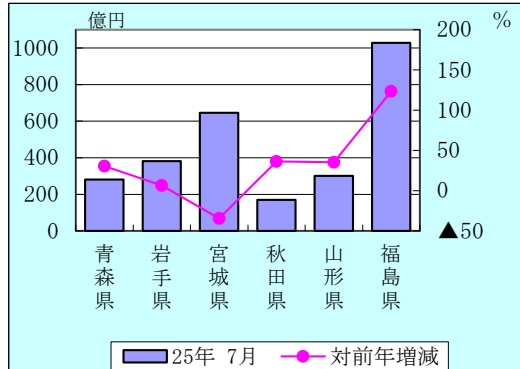
1. 公共工事請負金額 (25年7月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の7月期は、前年度比で18.7%増の2,809億円となった。

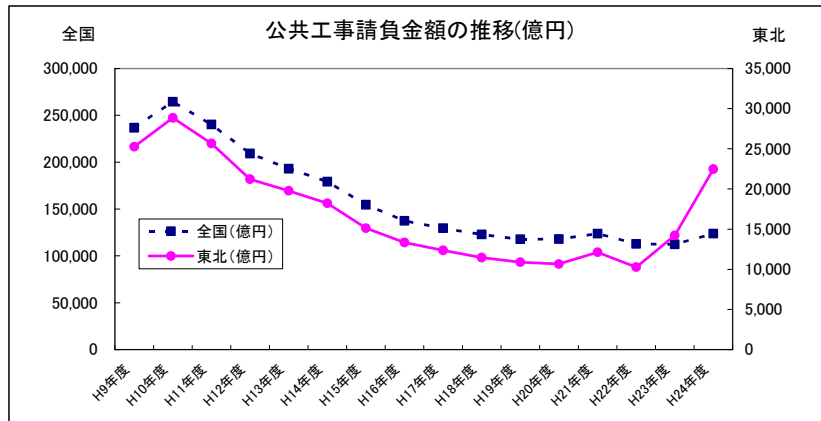
公共工事請負金額

単位：億円 %

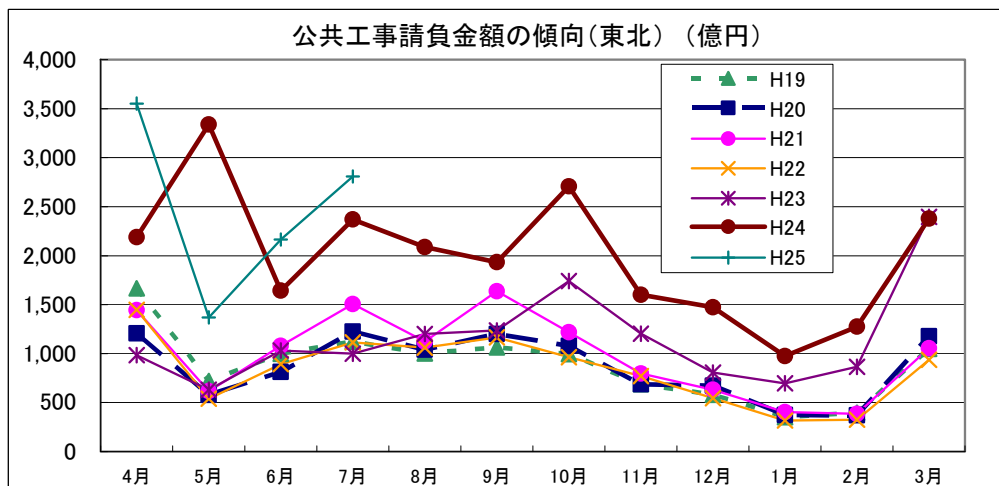
	25年 7月	対前年増減
東北計	2809	18.7
青森県	281	30.6
岩手県	381	6.5
宮城県	646	▲ 34.5
秋田県	170	36.4
山形県	301	35.4
福島県	1029	123.4



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所)東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額 (25年6月実績 国土交通省)

●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H23年2兆17億円と減少。

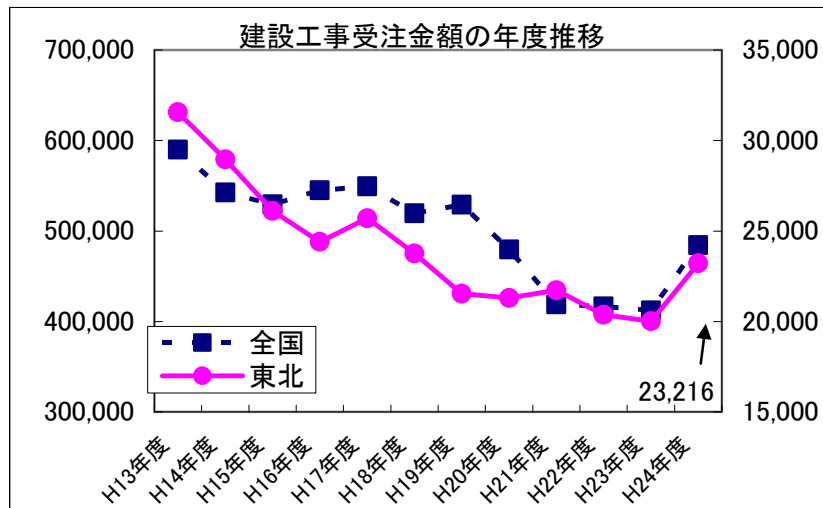
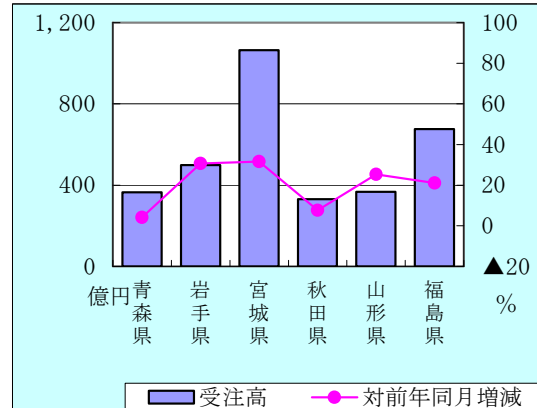
●6月期は、前年同月比で22.3%増の3,304億円

建設工事受注額

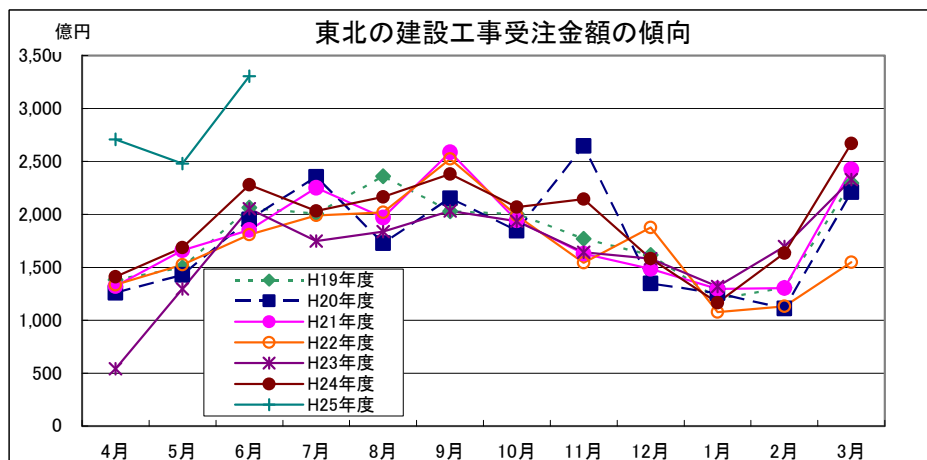
単位：億円 %

25年6月	受注高	対前年同月増減
全 国	63,530	14.2
東 北	3,304	22.3
青森県	365	4.1
岩手県	499	30.7
宮城県	1,065	31.6
秋田県	331	7.6
山形県	368	25.3
福島県	676	21.0

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所)国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所)国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

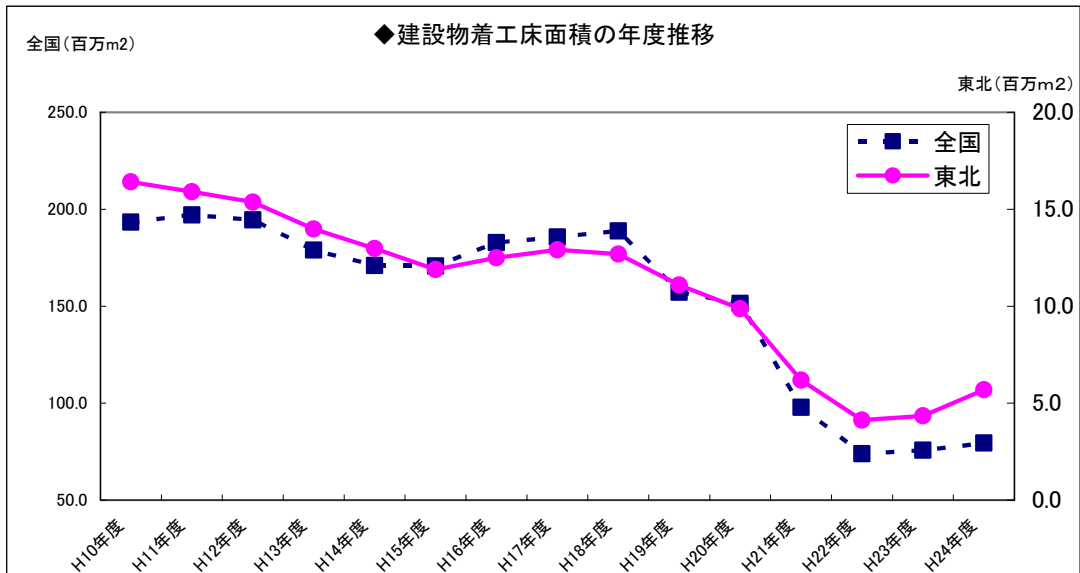
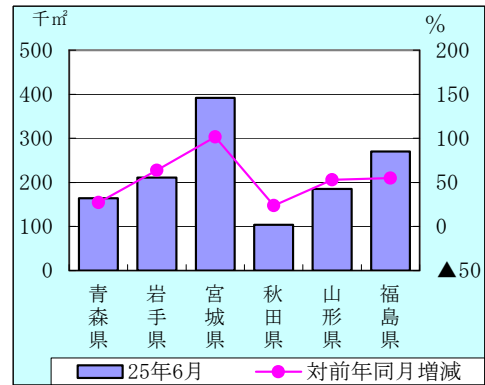
3. 建築物着工床面積 (25年6月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で59.5%増の1,324千㎡。

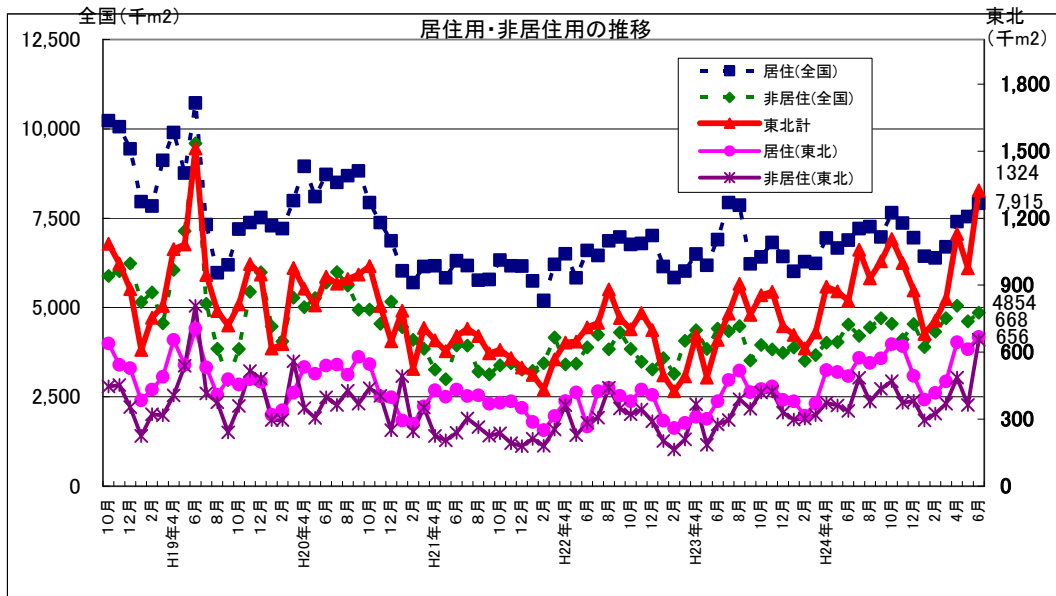
建築物着工床面積

単位: 千㎡ %

	25年6月	対前年同月増減
全国	12,769	11.9
東北	1,324	59.5
青森県	164	27.2
岩手県	211	63.7
宮城県	392	101.6
秋田県	104	23.9
山形県	185	53.0
福島県	270	55.0



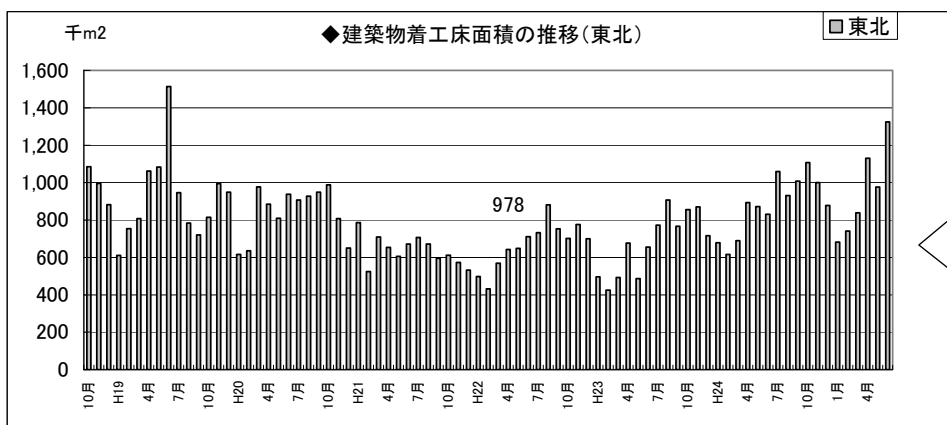
(出所)国土交通省 建築着工統計調査報告より作成



注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非居住用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H23年1～3月		H24年1～3月
居住用(全国)	6,174	→	6,197
非居住(全国)	3,689	→	4,179
居住用(東北)	355	→	503
非居住用(東北)	306	→	350



4月 893千㎡
 5月 872千㎡
 6月 830千㎡
 7月 1059千㎡
 8月 931千㎡
 9月 1007千㎡
 10月 1107千㎡
 11月 1000千㎡
 12月 877千㎡
 1月 682千㎡
 2月 741千㎡
 3月 838千㎡
 4月 1130千㎡
 5月 976千㎡
 6月 1324千㎡

(出所)国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（25年6月実績 国土交通省）

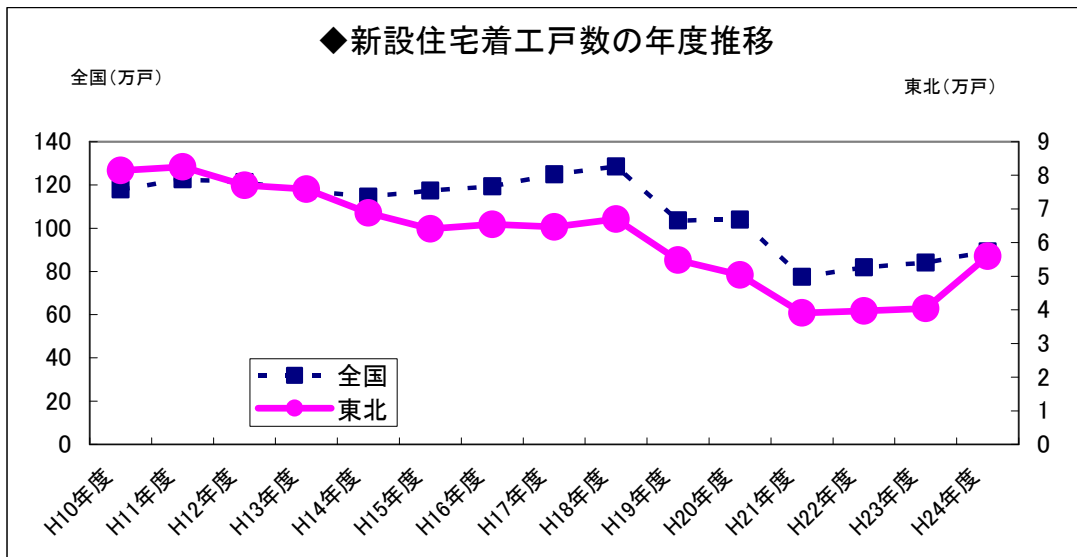
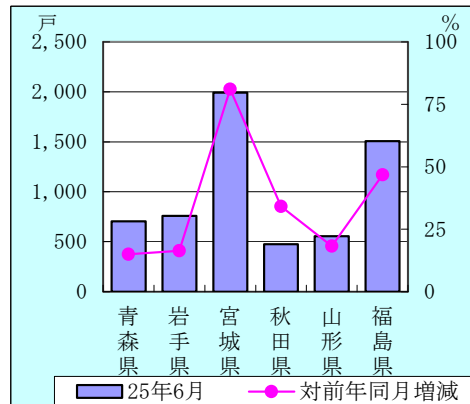
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 6月期は、前年同月比で42.2%増の5,993戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	25年6月	対前年同月増減
全 国	83,704	15.3
東 北	5,993	42.2
青森県	704	15.0
岩手県	760	16.4
宮城県	1,992	81.1
秋田県	475	34.2
山形県	556	18.3
福島県	1,506	46.8

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

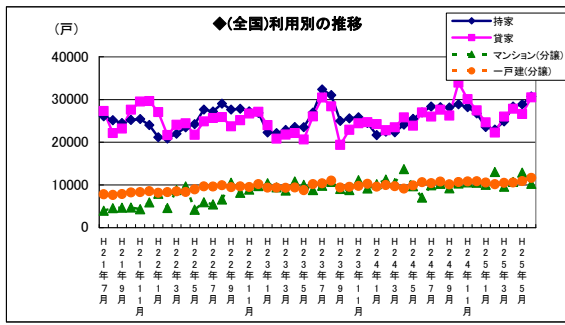


（出所）国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

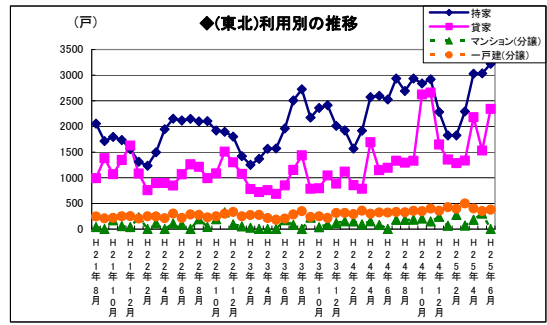
年度推移

（千戸）

年度	H23		H24
全国	84.1	→	89.3
東北	4.0	→	5.6



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H24年6月		H25年6月
持家	26,971	↗	30,699
貸家	26,976	↗	30,504
マンション(分譲)	7,036	↗	10,274
一戸建(分譲)	10,647	↗	11,651

東北(戸)	H24年6月		H25年6月
持家	2527	↗	3223
貸家	1193	↗	2341
マンション(分譲)	0	↗	1
一戸建(分譲)	319	↗	379

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

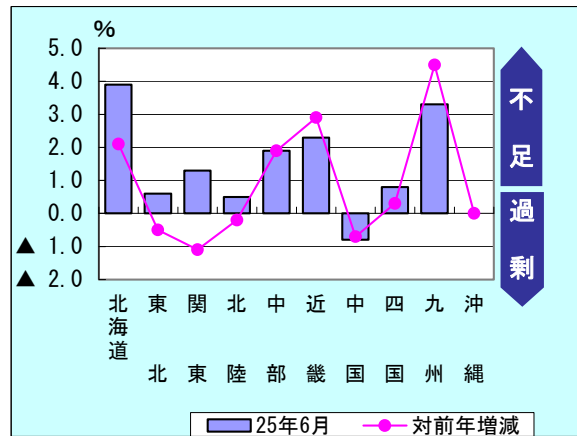
1. 建設労働需給の不足率 (25年6月調査 国土交通省)

●東北の不足率(年平均、原数値)
 ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向
 ・H20年過剰傾向に転じた。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))
 ・H25年6月期0.6%の不足となった。(全国は1.0%の不足)
 ・職種別では、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電工、配管工が不足。

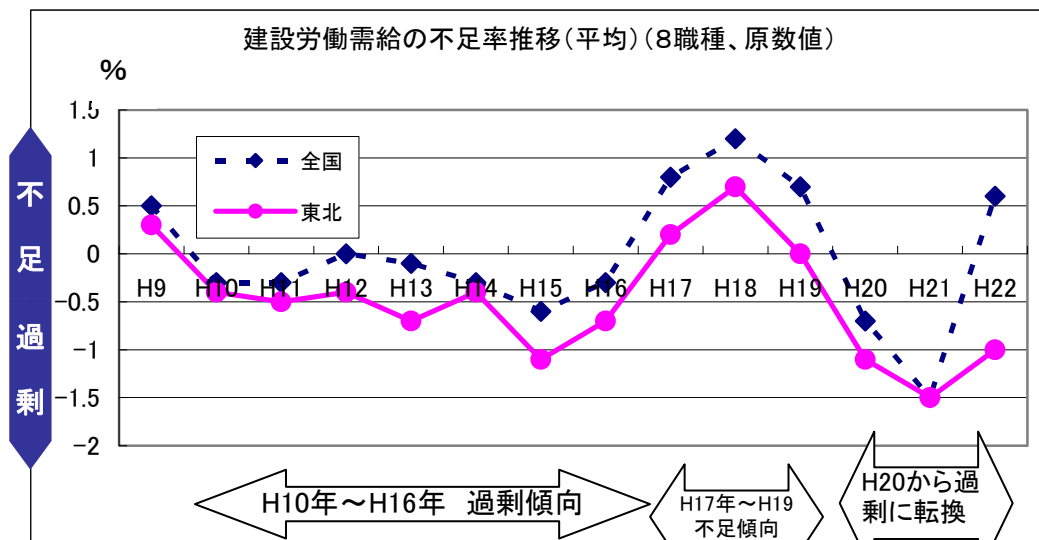
建設労働需給の不足率

	25年6月	対前年増減
全国	1.0	0.5
北海道	3.9	2.1
東北	0.6	▲ 0.5
関東	1.3	▲ 1.1
北陸	0.5	▲ 0.2
中部	1.9	1.9
近畿	2.3	2.9
中国	▲ 0.8	▲ 0.7
四国	0.8	0.3
九州	3.3	4.5
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H25. 6月）

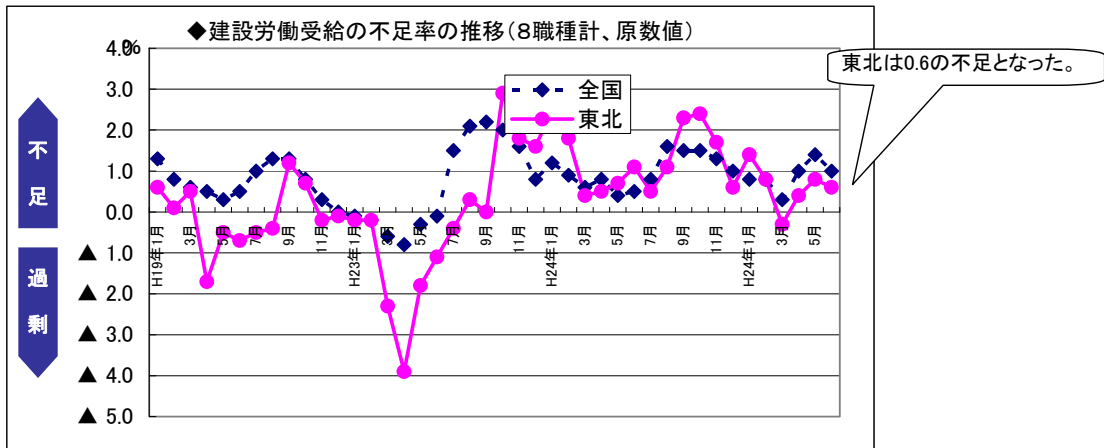
(%)

	全国	東北
8職種	1.0	0.6
型枠工（土木）	2.9	0.0
型枠工（建築）	0.7	0.0
左官工	0.1	▲ 0.7
とび工	1.3	1.3
鉄筋工（土木）	1.8	6.7
鉄筋工（建築）	2.9	0.7
電工	0.2	0.7
配管工	0.9	0.6

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（25年7月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H25年7月26件(前年同月27件、3.7%減)
- ・H24年度、全倒産件数は354件。

●東北の負債額

- ・全体で26億円(前年同月44億円、40.7%減)

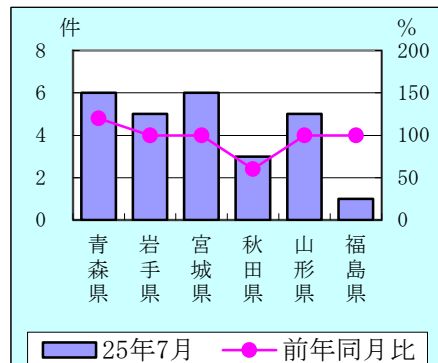
●東北の建設業

- ・倒産件数はH25年7月期では7件、前年同月比16.7%増。
- ・負債額はH25年7月期では11億円、前年同月比48.3%増。

企業倒産状況

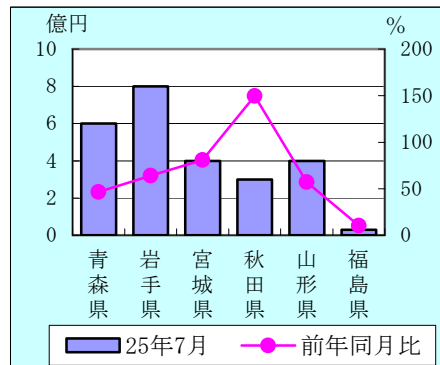
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	25年7月	前年同月比
東北計	26	96.3
青森県	6	120.0
岩手県	5	100.0
宮城県	6	100.0
秋田県	3	60.0
山形県	5	100.0
福島県	1	100.0
東北計のうち建設業	7	116.7

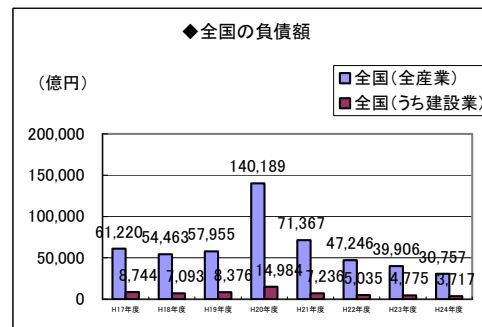
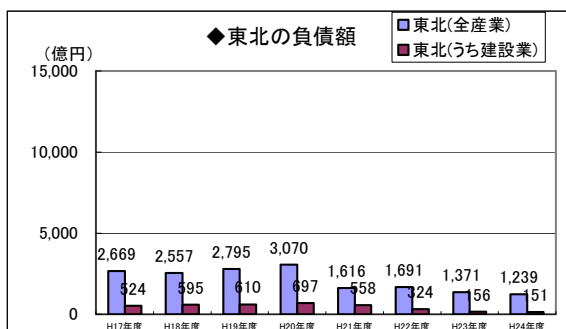


2) 負債額 単位：億円 %

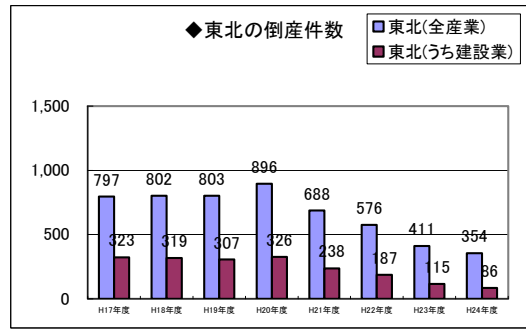
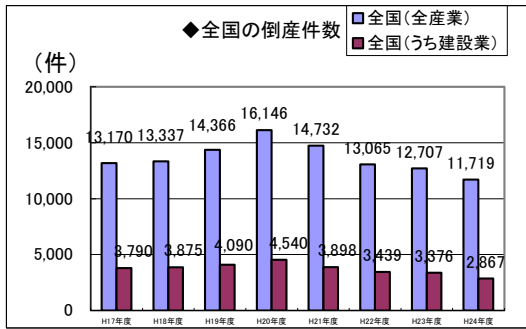
	25年7月	前年同月比
東北計	26	59.3
青森県	6	46.6
岩手県	8	64.1
宮城県	4	80.9
秋田県	3	149.7
山形県	4	57.2
福島県	0.3	10.3
東北計のうち建設業	11	148.3



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

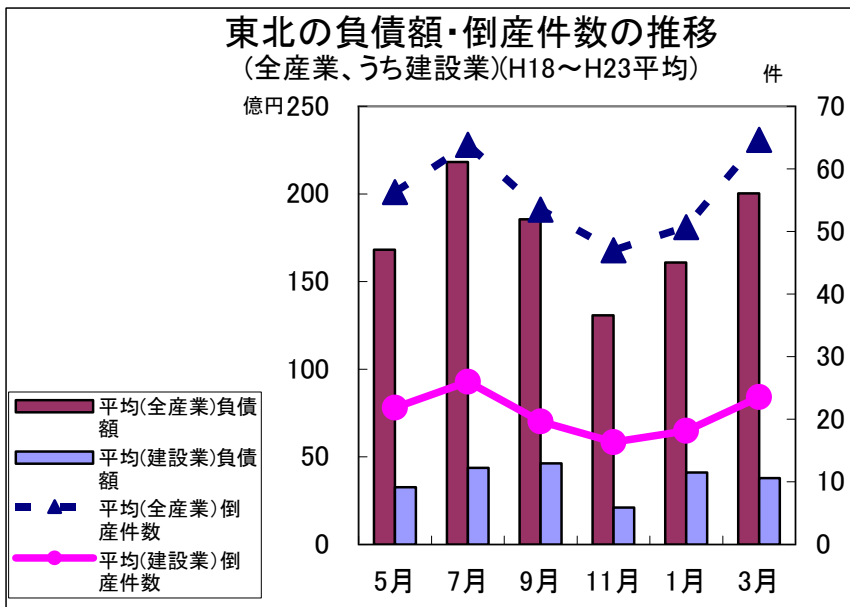


負債額（東北）

	H24 (7月)		H25 (7月)
全産業	44億円	➡	26億円 40.7%減
うち建設業	7億円	➡	11億円 48.3%増

倒産件数（東北）

	H24 (7月)		H25 (7月)
全産業	27件	➡	26件 3.7%減
うち建設業	6件	➡	7件 16.7%増



(出所)㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H25年6月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、▲3と前回調査（▲17）に比べ14ポイント改善している。
- 非製造業は、11と前回調査（8）に比べ3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H25.3月		H25.6月	
製造業		▲17	↗	▲3	14ポイント改善
	食料品	▲18		▲7	
	繊維	15		31	
	木材・木製品	▲12		▲12	
	紙・パ	▲40		▲60	
	化学	0		▲12	
	窯業・土石	29		29	
	鉄鋼	▲31	↗	0	
	非鉄金属	▲16		▲8	
	金属製品	0		42	
	はん用・生産用・業務用機械	▲9		3	
	電気機械	▲41		▲18	
	輸送用機械	0		7	
	その他	▲11		▲11	
非製造業		8	↗	11	3ポイント改善
	建設	20		26	
	不動産・物品賃貸	38		38	
	卸・小売	10		11	
	運輸・郵便	▲26		▲16	
	情報通信	4	↗	▲11	
	電気・ガス	0		▲4	
	対事業所サービス	3		7	
	对个人サービス	5		10	
	宿泊・飲食サービス	▲7		▲10	
	鉱業・採石業・砂利採取業	20		30	

- 先行き（H25年9月予測）は、製造業（▲3→▲3）、非製造業（11→6）と見込まれている。
 - ・非製造業のうち、建設は、26→20と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

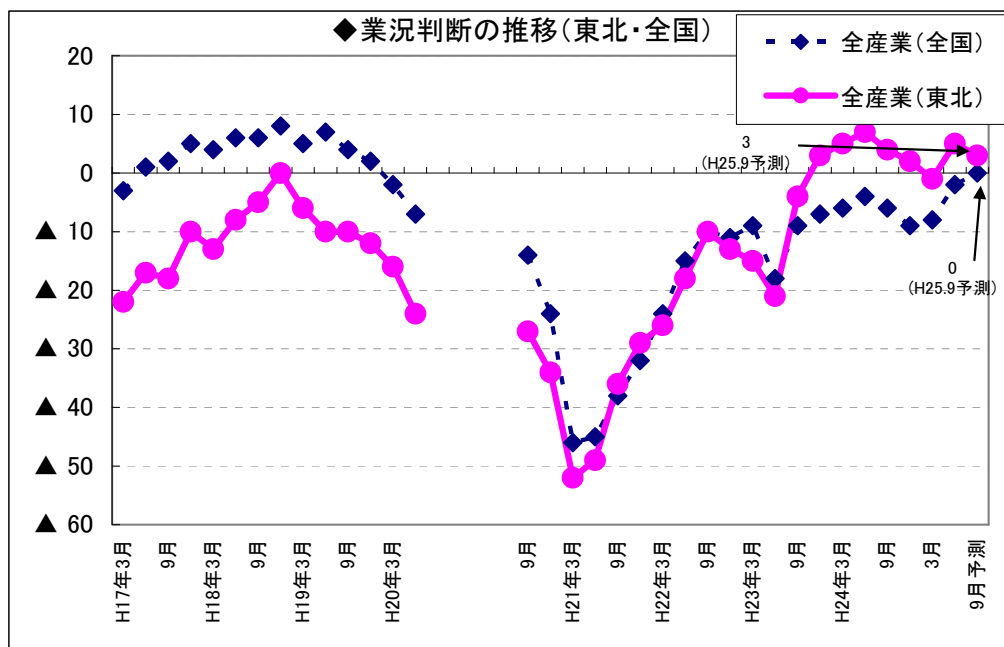
(1) H25年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比2.0%計画、また、経常利益は79.5%を見込んでいる。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比0.1%）計画、経常利益は▲5.1%となっている。

3)設備投資額

(1) H25 年度計画

- 製造業は、前年度比▲15.7%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲3.6%の計画となっている。



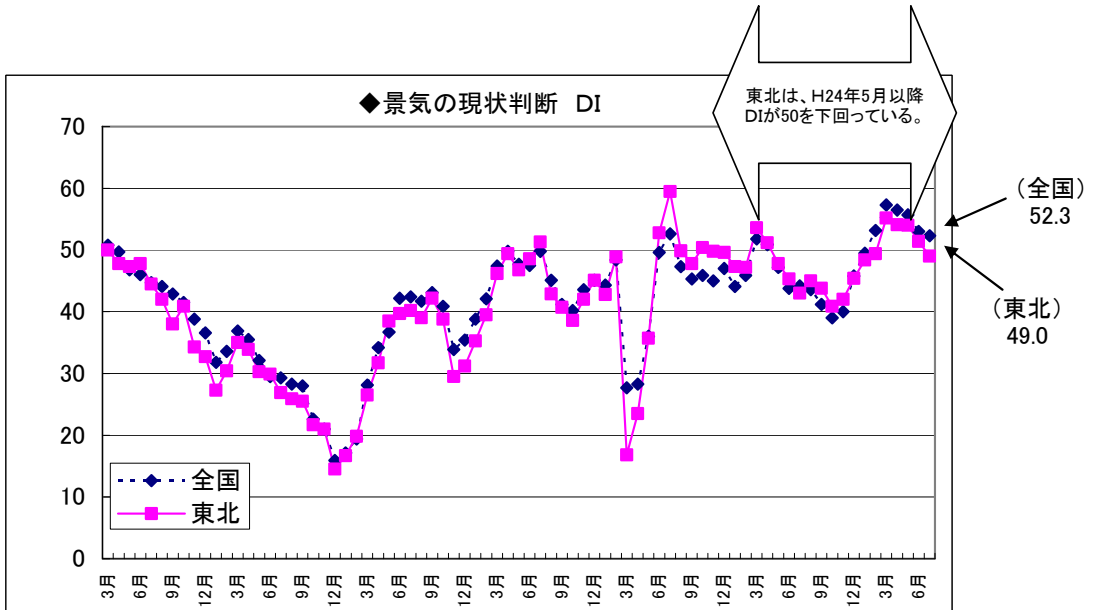
(出所)全国企業短期経済観測調査結果 (日本銀行仙台支店)より作成

主な経済指標

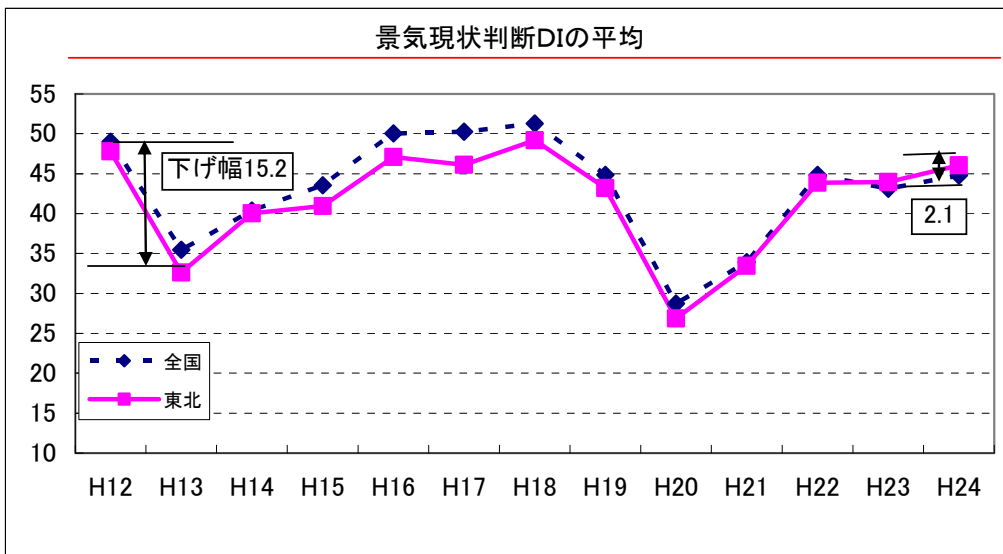
1. 景気現状判断 DI (25年7月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H25年7月49.0は対前年同月43.0より6.0ポイント増加、前月51.4より2.4ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



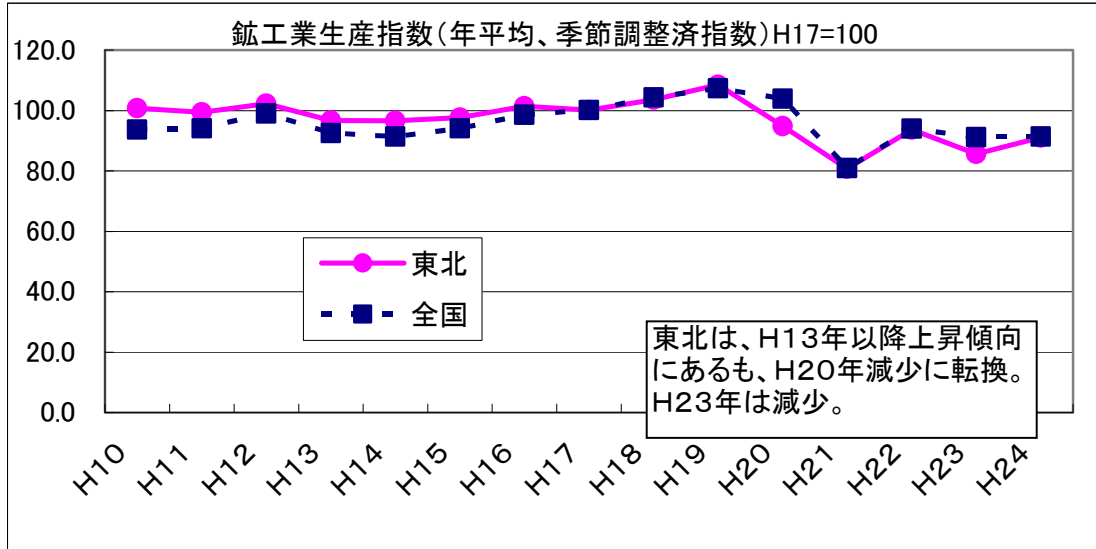
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

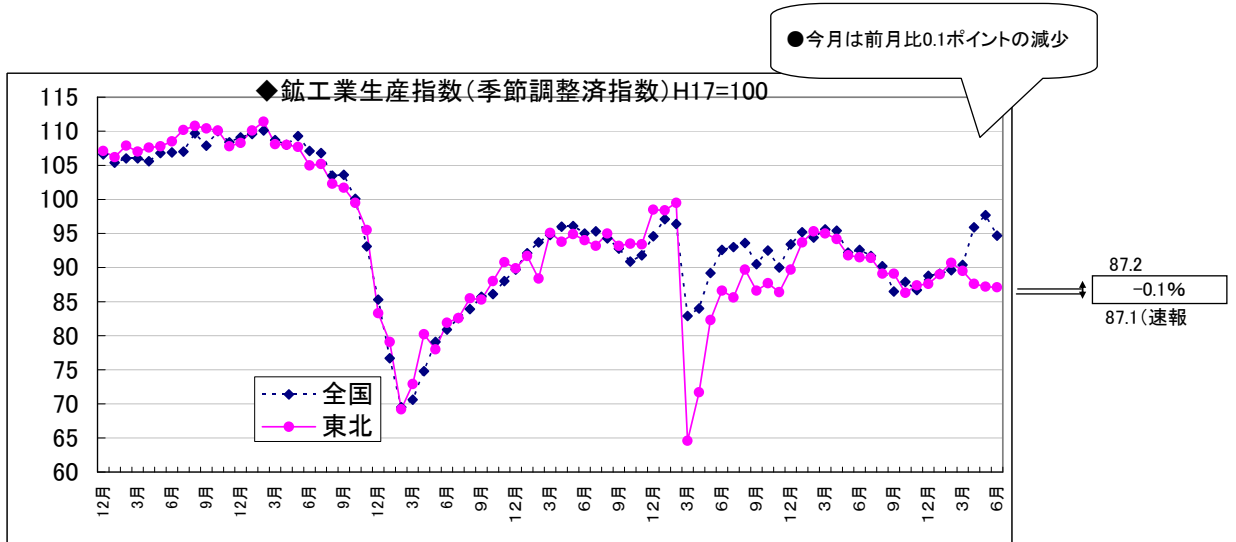
2. 鉱工業生産指数（25年6月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

- ・東北の鉱工業生産指数（H17=100）はH20年10月まで100以上を維持しつつも、H20年2月以降減少し続け、H23年の年平均は減少傾向に転じた。
- ・今回H25. 6月は、東北87.1、前月87.2より前月比0.1ポイント減少。



※最新月の値は速報値
 ※値は季節調整済み

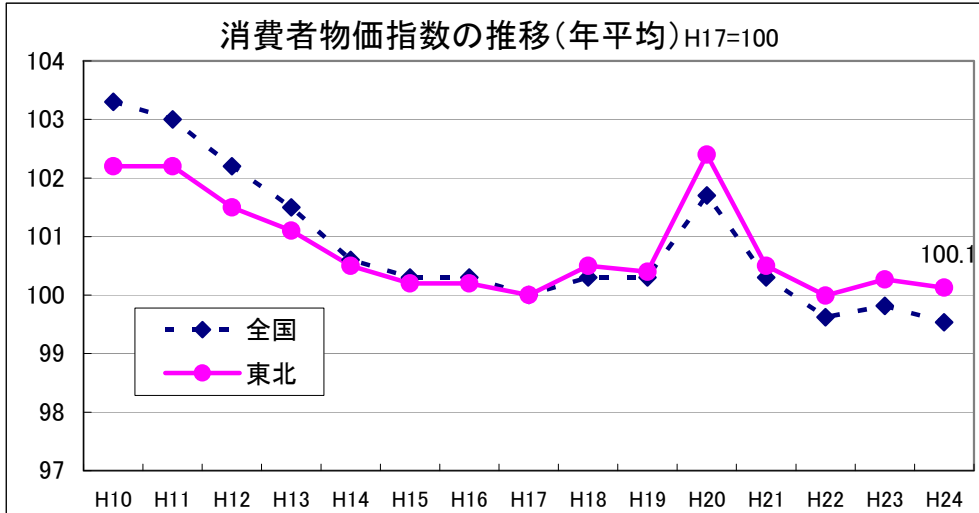
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成



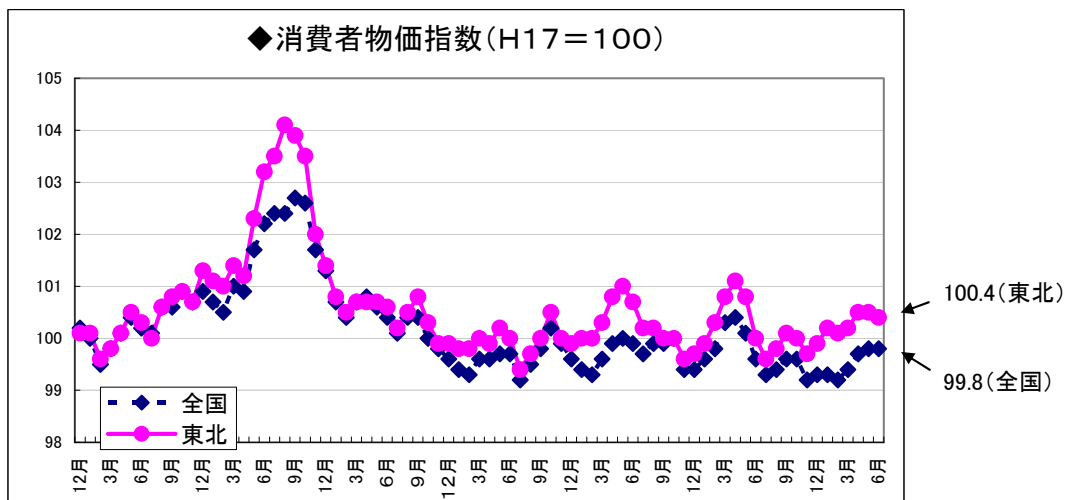
（出所）東北経済産業局 季節調整済指数より作成

4. 消費者物価指数 (25年6月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H17=100) 年平均は、H10、H11の102.2を境にH17年100まで減少し、H20年に一時増加したが、H24年は100.1となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



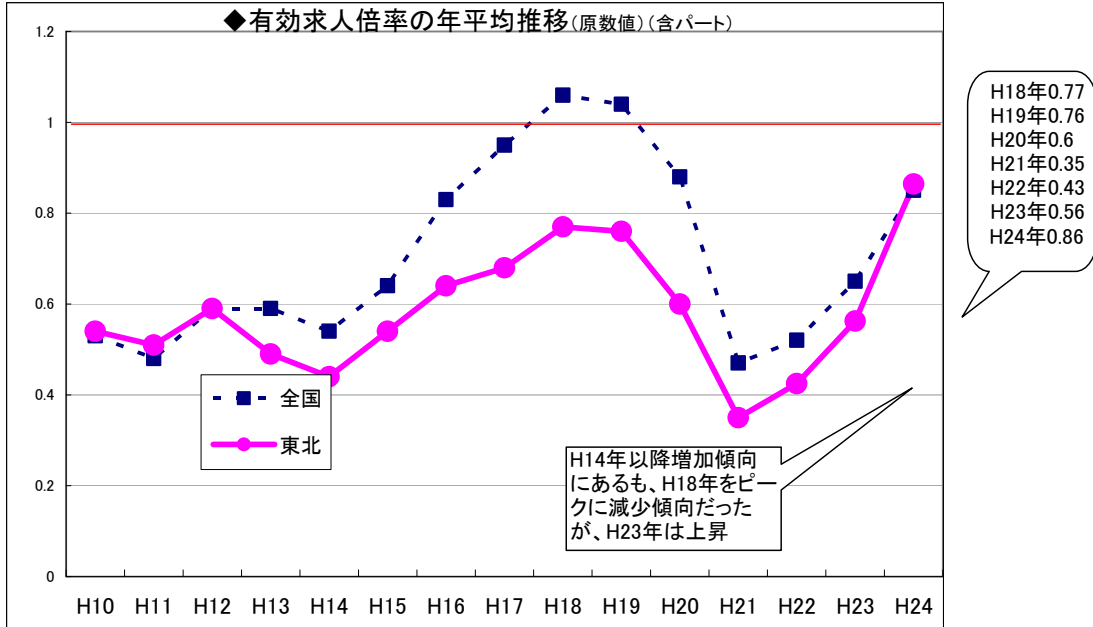
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



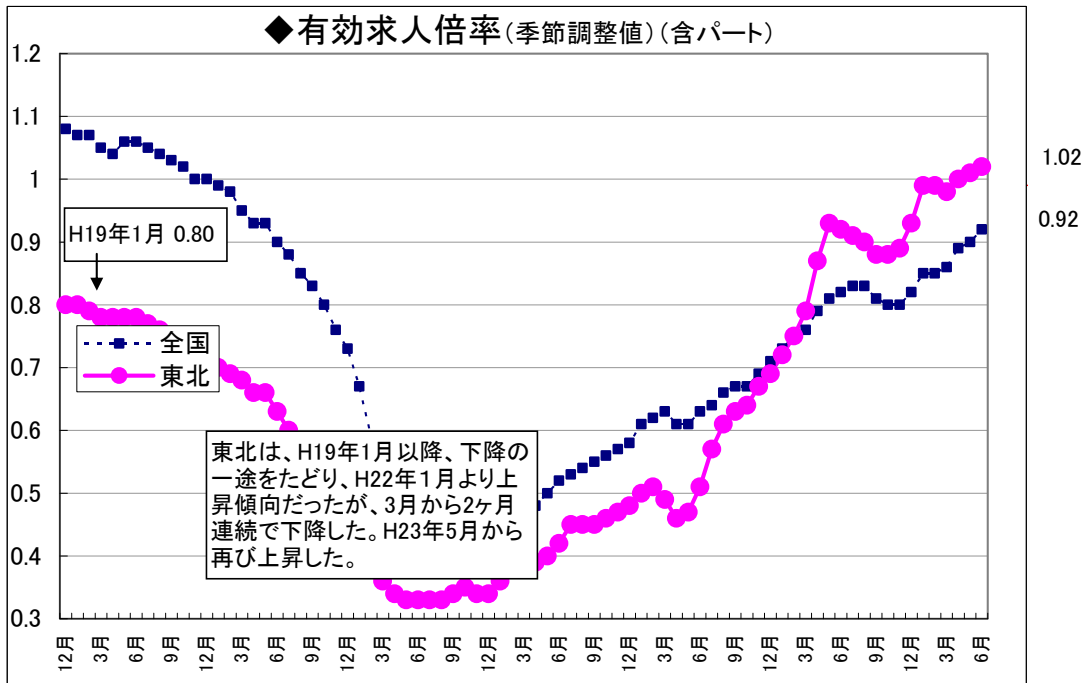
(出所)総務省 消費者物価指数より作成

5. 有効求人倍率 (25年6月厚生労働省 一般職業紹介状況)

- ・東北は、H14年0.44(年平均)以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H24は0.86まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H25年6月1.02(前月比+0.01)となった。



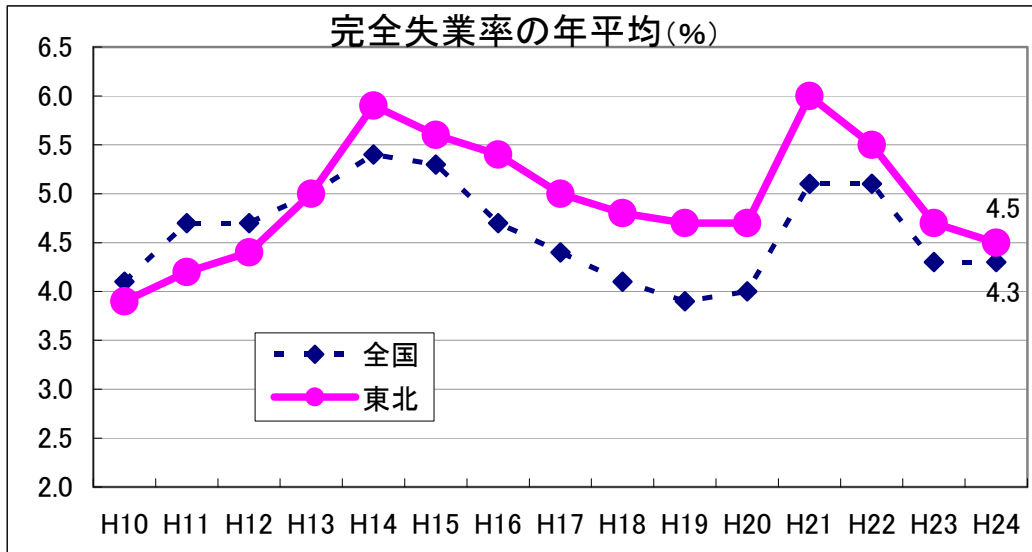
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成



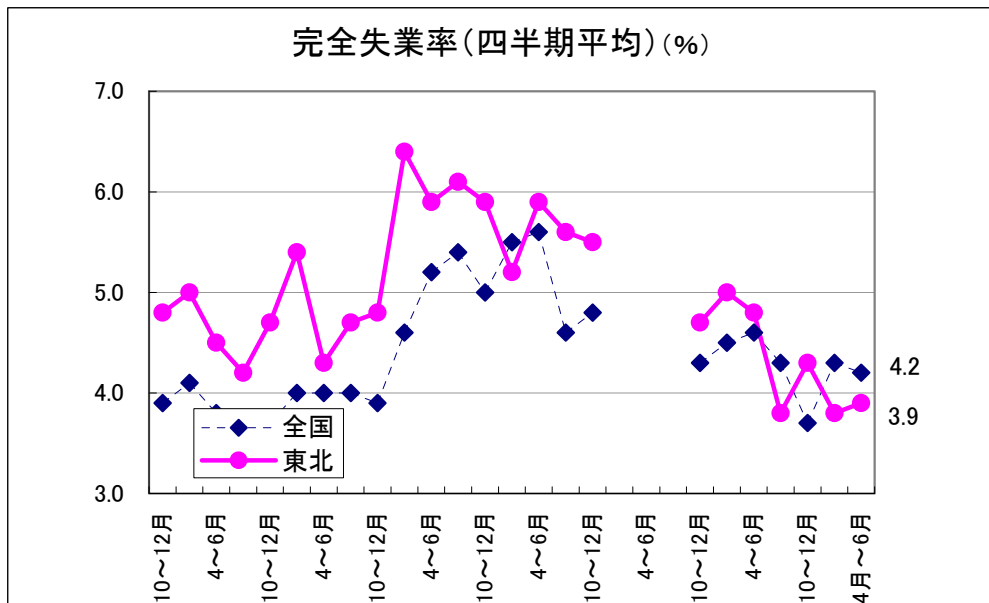
(出所)厚生労働省 一般職業紹介状況より作成

6. 完全失業率 (25年4~6月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H24は4.5まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H25年4月~6月期では、3.9%と減少した。



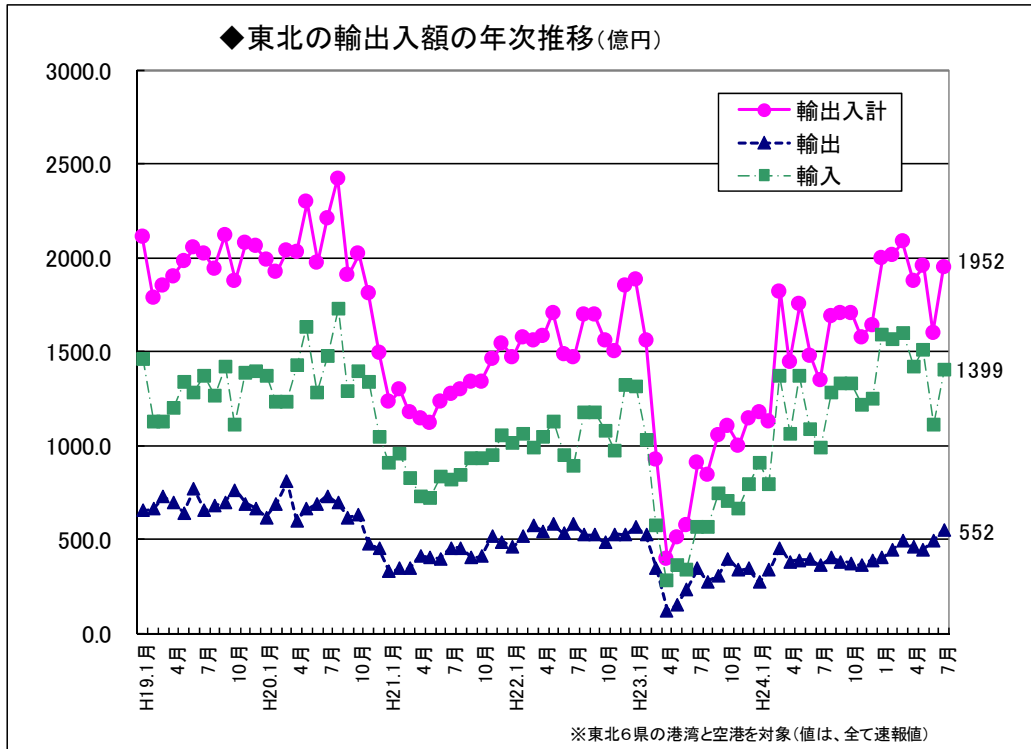
(出所)総務省 労働力調査より作成



(出所)総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（25年7月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

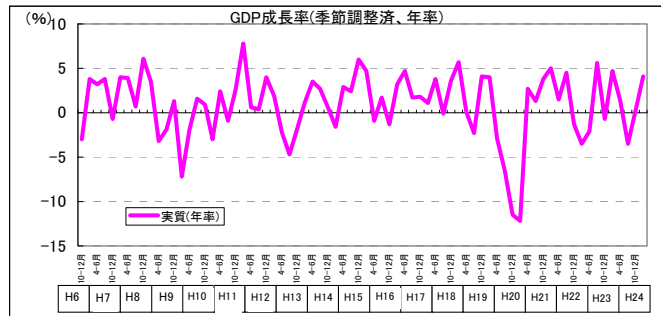
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上層傾向が見られ、H25年7月は1,670億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計145.1%（1,952億円）、輸出額154.2%（552億円）、輸入額141.7%（1,399億円）。



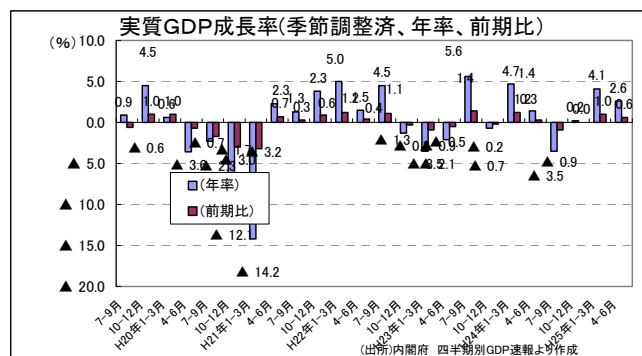
(出所) 横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H25年4月～6月期 (1次速報値)2.6(年率換算)%



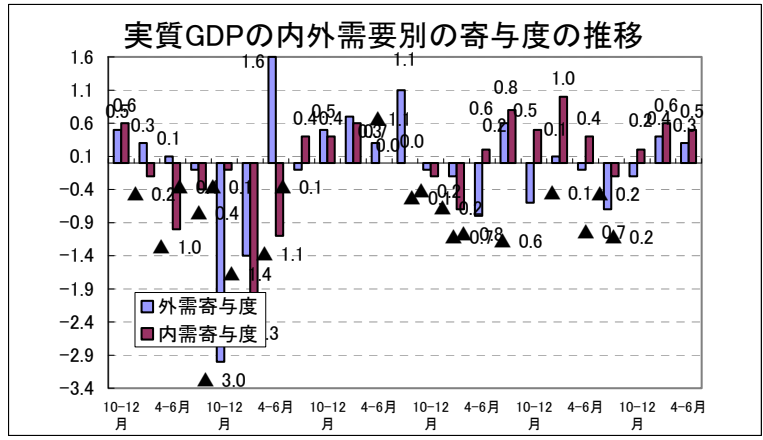
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
*年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
・年率表示の成長率=(当期の実数÷前期の実数の4乗-1)×10



H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要0.5%、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)0.3%となった。
(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。